



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 守谷輸送機工業株式会社
コード番号 6226 URL <https://moriya-elevator.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 貞夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 寛
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 045-785-3111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,819		236		196		129	
2022年3月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	7.50	7.39
2022年3月期第2四半期		

(注) 2022年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値及び2022年3月期第2四半期並びに2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,635		7,118		61.2	
2022年3月期	12,022		7,253		60.3	

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,118百万円 2022年3月期 7,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		15.00	15.00
2023年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	13.1	508	72.1	448	75.6	282	75.4	16.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	17,333,000 株	2022年3月期	17,333,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	株	2022年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	17,333,000 株	2022年3月期2Q	15,203,000 株

(注) 2022年1月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。発行済株式数(普通株式)は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和により、経済社会活動の正常化がすすみ、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられるものの、世界的な資源・エネルギー価格の上昇やインフレの昂進、欧米の金融引き締めに伴う急速な円安の進行などから、物価上昇圧力が高まり、その先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

主として荷物用エレベーターの製造・販売、据付及び保守・修理を展開する当社においては、鋼材をはじめとする資材価格の高騰や、進行する円安による輸入資材価格の上昇が、足下の収益を押し上げております。

その一方で、eコマース市場の拡大、物流施設の大型化、生産拠点の国内回帰という市場環境の中、受注状況は堅調であり、「安全」「堅牢」「融通性」という基本コンセプトを守りながら、顧客に提供する価値の最大化を図っております。また、一部資材の国内調達への切り替えや、内製化によるコストメリットの追求を図るとともに、新規受注案件における価格転嫁を進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は6,819百万円、うち「エレベーター(船舶用を除く)」の売上は3,686百万円、「船舶用エレベーター」の売上は239百万円、「保守・修理」の売上は2,893百万円となり、営業利益は236百万円、経常利益は196百万円、四半期純利益は129百万円となりました。

なお、当第2四半期会計期間末における受注残高は13,947百万円(前事業年度末は11,483百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、11,635百万円(前事業年度末12,022百万円)となり、387百万円減少しました。これは主に、仕掛品の増加313百万円、原材料及び貯蔵品の増加300百万円、(仮称)鳥浜工場の着工等による有形固定資産その他(純額)の増加378百万円、現金及び預金の減少1,025百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少427百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、4,516百万円(前事業年度末4,768百万円)となり、252百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少335百万円、前受金の減少164百万円、支払手形及び買掛金の増加227百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、7,118百万円(前事業年度末7,253百万円)となり、134百万円減少しました。これは主に、配当金の支払259百万円、四半期純利益の計上による増加129百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ1,025百万円減少し、2,851百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は233百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益が196百万円、減価償却費が50百万円、売上債権及び契約資産の減少額が427百万円、仕入債務の増加額が227百万円、未払費用の増加額が52百万円です。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額が614百万円、法人税等の支払額が370百万円、前受金の減少額が164百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は476百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が372百万円、無形固定資産の取得による支出が30百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は331百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が259百万円、長期借入金の返済による支出が60百万円となります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年10月18日付けの「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,949,479	2,923,831
受取手形、売掛金及び契約資産	3,631,905	3,204,143
仕掛品	804,778	1,118,526
原材料及び貯蔵品	458,613	759,033
その他	24,580	23,771
流動資産合計	8,869,358	8,029,306
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	369,169	364,737
土地	1,204,447	1,204,447
その他(純額)	219,262	597,380
有形固定資産合計	1,792,879	2,166,565
無形固定資産	148,768	158,022
投資その他の資産	1,211,367	1,281,236
固定資産合計	3,153,016	3,605,823
資産合計	12,022,374	11,635,130

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368,516	2,596,262
1年内返済予定の長期借入金	116,284	65,872
未払法人税等	401,773	66,260
前受金	276,905	112,014
工事損失引当金	231,729	236,114
製品保証引当金	12,589	20,176
その他	616,216	658,551
流動負債合計	4,024,016	3,755,251
固定負債		
長期借入金	13,316	3,314
退職給付引当金	128,127	136,655
役員退職慰労引当金	528,317	547,560
資産除去債務	34,151	34,244
その他	41,031	39,312
固定負債合計	744,945	761,086
負債合計	4,768,961	4,516,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,058,533	1,058,533
資本剰余金	910,708	910,708
利益剰余金	5,240,134	5,110,060
株主資本合計	7,209,375	7,079,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,038	39,490
評価・換算差額等合計	44,038	39,490
純資産合計	7,253,413	7,118,792
負債純資産合計	12,022,374	11,635,130

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,819,408
売上原価	5,741,701
売上総利益	1,077,707
販売費及び一般管理費	841,451
営業利益	236,255
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	4,344
不動産賃貸料	1,881
作業くず売却益	29,409
その他	3,062
営業外収益合計	38,709
営業外費用	
支払利息	166
為替差損	69,053
債権売却損	8,895
営業外費用合計	78,115
経常利益	196,850
税引前四半期純利益	196,850
法人税等	66,929
四半期純利益	129,921

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	196,850
減価償却費	50,935
受取利息及び受取配当金	△4,356
支払利息	166
為替差損益(△は益)	△16,374
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	427,762
棚卸資産の増減額(△は増加)	△614,166
仕入債務の増減額(△は減少)	227,745
未払金の増減額(△は減少)	△9,827
未払費用の増減額(△は減少)	52,105
前受金の増減額(△は減少)	△164,891
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,985
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,384
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,586
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,527
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,243
その他	△27,473
小計	132,231
利息及び配当金の受取額	4,356
利息の支払額	△166
法人税等の支払額	△370,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△372,165
無形固定資産の取得による支出	△30,004
投資有価証券の取得による支出	△1,434
保険積立金の積立による支出	△22,356
保険積立金の解約による収入	1,361
その他	△51,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△60,414
リース債務の返済による支出	△11,320
配当金の支払額	△259,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,025,649
現金及び現金同等物の期首残高	3,876,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,851,039

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

当社は、「エレベーター事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産・販売実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	当第2四半期		前事業年度	
	生産高・販売高		生産高・販売高	前期比
エレベーター (船舶用を除く)	4,244		6,999	98.5
船舶用エレベーター	219		455	77.1
保守・修理	2,893		6,199	106.5
計	7,358		13,654	101.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「船舶用エレベーター」には部品の販売額が、「保守・修理」には保守点検業務にかかる受託金額がそれぞれ含まれております。

受注実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	当第2四半期			前事業年度			
	受注高	受注残高	前期末比	受注高	前期比	受注残高	前期末比
エレベーター (船舶用を除く)	5,427	11,116	111.9	9,216	132.0	9,933	128.7
船舶用エレベーター	616	1,113	155.4	601	127.8	716	125.5
保守・修理	1,743	1,716	206.2	2,576	121.9	832	136.6
計	7,788	13,947	121.5	12,394	129.6	11,483	129.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「保守・修理」については、修理・改修業務にかかる受注高及び受注残高を記載しており、保守契約に基づく保守点検業務については、受注から売上までの期間が短いため、受注高及び受注残高に含めておりません。

3. 上記金額のうち外貨建については、(株)三菱UFJ銀行が公表した各期末日におけるTTM(公表仲値)によって円換算しております。